



地震で被害を受けた屋根の修復作業

の地域住民受入マニュアルはあるか。また、学校地域の共同防災訓練が必要ではないか。東日本大震災では「ぼうさい甲子園」を通じた防災教育が役立った。本市でも取り組まないか。(中村)

答 学校・保育園の防災マニュアルはあるが、地域を含めたものはない。共同訓練も含め検討する。「ぼうさい甲子園」は、まずは情報提供をし、応募するかは学校が判断する。

◆避難対策について

問 災害時に支援が必要な高齢者や障がい者の登録名簿は常に、把握できる状態になっているのか。(五味)

答 災害時に支援が必要な「要援護者」を行政が持つ情報より集約し、一元的に管理できるよう「要援護台帳」を今年度から整備したい。

◆原発の除染対策を

問 政府の原発事故対策本部の示した除染のガイドラインの素案を受けて県より通達がなされたと思われるが、塩尻市としては除染ガイドラインについてどう考えるかを説明されたい。(務台)

答 県からの通達や指示はいまだにない。あればそれを受けて考えたい。

◆放射性物質への対策を

問 市内学校における空間、土壌の放射線量の測定状況と市独自の取り組みは。(青木)

答 7月15日市役所と洗馬小の2箇所測定、健康に影響の



市で購入した空間放射線量測定器

不安が広がる放射能汚染への対策を

ない測定結果であった。また購入する測定器を活用して、公共施設を中心に測定も含め検討していきたい。

問 薬剤備蓄の考えは。(青木)

答 「ヨウ素131」から身を守る方法として、ヨウ素剤の有効性は、充分認識しており、備蓄については検討していきたい。

◆市の窓口節電対策に思う

問 節電の行為は称賛されるが、市民サービス優先の職場では手法に一考を要すると思うがいかがか。(務台)

答 行政で模範となり取り組むのが通例。今まで10万円ぐらいが節電できた。

◆現行の公民館のあり方

問 戦後今日まで変わらない県内の公民館活動はこれではないのか。住民のニーズの多様化により民間を含めセンター方式が多くなってきている。



節電に取り組む市の窓口



出産環境の整備を

内容の計画的精選、公民館役職員の負担の軽減、更に社会教育法を学ぶ研修を心がけてほしい。(務台)

答 今後研修の機会を多く考えたい。また内容についても検討したい。

◆安心して生み育てられる環境

◆出産環境整備について

問 共通診療ノート持参の妊婦の優先的受診はできないか。(西條)

答 緊急やハイリスク出産は優先的な対応が必要と思う。

問 不足の診療科目を補う市民病院の計画は可能か。(西條)

答 市民病院については、中長期的な構想が必要である。